



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日  
東

上場会社名 株式会社Aiming 上場取引所  
 コード番号 3911 URL <http://aiming-inc.com/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎葉忠志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー (氏名) 渡瀬浩行 (TEL) 03(5333)8424  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	7,314	7.0	△1,486	—	△1,509	—	△1,553	—
29年12月期	6,829	△29.5	△2,949	—	△2,947	—	△2,972	—
(注) 包括利益	30年12月期		△1,555百万円(—%)		29年12月期		△2,984百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年12月期	△46.21	—	△66.6	△25.4	△20.3			
29年12月期	△88.59	—	△64.8	△37.1	△43.1			
(参考) 持分法投資損益	30年12月期		—百万円		29年12月期		△0百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年12月期	4,902	1,569	31.7	46.24				
29年12月期	6,969	3,126	44.6	92.51				
(参考) 自己資本	30年12月期		1,554百万円		29年12月期		3,110百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△1,680	△2	△499	2,925
29年12月期	△2,407	△190	853	5,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,604	△18.5	40	—	35	—	27	—	0.82

(注) 当社グループは、スマートフォンを中心としたオンラインゲーム事業を展開しており、短期的な変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとの決算短信発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	34,493,500株	29年12月期	34,493,500株
② 期末自己株式数	30年12月期	874,000株	29年12月期	874,000株
③ 期中平均株式数	30年12月期	33,619,500株	29年12月期	33,546,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	7,314	7.0	△1,499	—	△1,522	—	△1,562	—
29年12月期	6,830	△29.6	△2,912	—	△2,922	—	△2,958	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	△46.48		—					
29年12月期	△88.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	4,876		1,563		31.7		46.07	
29年12月期	6,966		3,127		44.6		92.55	

(参考) 自己資本 30年12月期 1,548百万円 29年12月期 3,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成31年2月14日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後当社ホームページ（<http://ir.aiming-inc.com/>）に掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に対する懸念はあったものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、成長率は鈍化しているものの、緩やかな拡大が続きました。一方で、国内市場には、日本発のゲームだけでなく、海外発の品質の高いゲームも多数進出しており、競争はますます激化しております。また、スマートフォンのスペックや通信技術の向上により、お客様の求めるゲーム品質も上がっており、ゲームの開発期間は年々長期化しております。

当社グループにおきましては、オンラインゲーム事業の成長及びシェアの拡大を目指し、既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発に取り組んでまいりました。

既存タイトルにつきましては、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』（以下、『ログレス』という。）が、サービス開始から5周年を迎えました。ゲーム内バランスを調整しながら課金施策を実施したことで、課金ユーザー数が低調に推移した時期もありましたが、新ジョブの追加や有名IPとのコラボレーションにより課金需要を創出した結果、引き続き当社の売上を牽引しました。加えて、『CARAVAN STORIES』が、サービス開始から1周年を迎えました。完全オリジナルタイトルでありながら、年間を通じて高いユーザー継続率を維持し、『ログレス』とともに当社の売上を支えるタイトルに成長しました。さらに『CARAVAN STORIES』は、2018年4月にPC版、2018年7月に繁体字版のサービスを開始し、1つのタイトルを様々なプラットフォームで展開し利益を最大化する、ワンリソースマルチユースにも取り組みました。今後は、簡体字版や家庭用ゲーム版のサービス開始も予定されており、本取り組みは継続してまいります。

新規タイトルにつきましては、株式会社スクウェア・エニックスとの共同開発タイトル『ゲシュタルト・オーディン』や当社が開発・運営を担当し、株式会社バンダイナムコオンラインが提供する『戦国大河』など3本の配信を行いました。

新規タイトルのサービス開始が第4四半期に集中したため売上への影響は限定的であったものの、既存タイトル『CARAVAN STORIES』が、年間を通じて売上貢献したことで、当社グループ全体の売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。また、費用面においては、適切なコストコントロールの実施に加え、自社完全オリジナルとして開発していたタイトルを共同開発タイトルに移行することで増加する開発費用に対するリスク軽減を図り、これまでにかかった開発費用を共同開発の相手先負担分として減額したことから、前連結会計年度に比べて営業損失は縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,314百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は1,486百万円（前年同期は営業損失2,949百万円）、経常損失は1,509百万円（前年同期は経常損失2,947百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,553百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,972百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,066百万円減少し、4,902百万円となりました。これは主として、仕掛品の増加186百万円及び未収入金の増加171百万円があったものの、現金及び預金の減少2,189百万円及び売掛金の減少190百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、3,333百万円となりました。これは主として、未払金の減少173百万円及び長期借入金(1年内含む)の減少499百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少し、1,569百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,553百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度より2,189百万円減少し、2,925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は1,680百万円(前年同期は2,407百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,533百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は2百万円(前年同期は190百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は499百万円(前年同期は853百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入1,200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,699百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、スマートフォンを中心としたオンラインゲーム事業を展開しており、短期的な変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

なお、平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～3月31日)につきましては、サマリー情報をご覧ください。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。さらに、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触することとなったことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、2019年2月に第三者割当による新株式発行により749,983千円の資金調達を実行しており、本決算短信公表日時点で、財務基盤の安定化は図られております。その上で、今後も、①主力タイトルの売上の維持・拡大、②開発中および運営中タイトルの選択と集中によるコストの適正化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。これらの改善策を適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,115,737	2,925,910
売掛金	1,084,646	893,751
仕掛品	808	187,150
貯蔵品	101	279
前払費用	110,293	104,631
未収入金	109,187	280,203
その他	17,089	13,055
流動資産合計	6,437,865	4,404,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,609	34,843
機械及び装置（純額）	6,971	4,977
工具、器具及び備品（純額）	16,130	17,368
有形固定資産合計	67,711	57,188
無形固定資産		
ソフトウェア	49,305	36,542
無形固定資産合計	49,305	36,542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	414,488	403,946
投資その他の資産合計	414,488	403,946
固定資産合計	531,505	497,677
資産合計	6,969,370	4,902,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,505	122,304
1年内返済予定の長期借入金	1,049,520	638,520
未払金	697,955	524,179
未払費用	115,744	127,300
未払法人税等	12,574	18,968
未払消費税等	—	115,893
前受金	37,823	160,248
預り金	20,803	19,043
関係会社清算損失引当金	—	25,999
その他	173	780
流動負債合計	2,163,099	1,753,237
固定負債		
長期借入金	1,663,700	1,575,180
長期末払金	16,306	4,954
固定負債合計	1,680,006	1,580,134
負債合計	3,843,106	3,333,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,929,863	2,929,863
資本剰余金	2,930,772	2,930,772
利益剰余金	△2,347,605	△3,901,241
自己株式	△404,160	△404,160
株主資本合計	3,108,868	1,555,233
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,386	△348
その他の包括利益累計額合計	1,386	△348
新株予約権	16,000	14,400
非支配株主持分	9	3
純資産合計	3,126,264	1,569,287
負債純資産合計	6,969,370	4,902,659

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	6,829,450	7,314,019
売上原価	4,154,064	3,004,861
売上総利益	2,675,385	4,309,157
販売費及び一般管理費	5,624,440	5,796,051
営業損失(△)	△2,949,054	△1,486,894
営業外収益		
受取利息	236	231
為替差益	1,880	—
受取手数料	4,689	1,616
雇用調整助成金	3,776	2,100
補助金収入	3,520	9,454
その他	79	2,431
営業外収益合計	14,182	15,833
営業外費用		
支払利息	9,881	17,755
為替差損	—	6,721
持分法による投資損失	549	—
支払手数料	1,950	13,159
その他	308	357
営業外費用合計	12,689	37,994
経常損失(△)	△2,947,561	△1,509,055
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,600
特別利益合計	—	1,600
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	—	25,999
特別損失合計	—	25,999
税金等調整前当期純損失(△)	△2,947,561	△1,533,454
法人税、住民税及び事業税	17,529	20,185
法人税等調整額	18,773	—
法人税等合計	36,303	20,185
当期純損失(△)	△2,983,864	△1,553,640
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,809	△5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,972,055	△1,553,635

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△2,983,864	△1,553,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,101	△1,736
その他の包括利益合計	△1,101	△1,736
包括利益	△2,984,965	△1,555,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,973,157	△1,555,370
非支配株主に係る包括利益	△11,809	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,929,863	2,919,863	654,485	△450,865	6,053,345
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△2,972,055	—	△2,972,055
自己株式の処分	—	△30,035	—	46,705	16,670
自己株式処分差損の振替	—	30,035	△30,035	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,909	—	—	10,909
当期変動額合計	—	10,909	△3,002,090	46,705	△2,944,476
当期末残高	2,929,863	2,930,772	△2,347,605	△404,160	3,108,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,488	2,488	16,000	11,041	6,082,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△2,972,055
自己株式の処分	—	—	—	—	16,670
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,101	△1,101	—	△11,032	△1,224
当期変動額合計	△1,101	△1,101	—	△11,032	△2,956,610
当期末残高	1,386	1,386	16,000	9	3,126,264

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,929,863	2,930,772	△2,347,605	△404,160	3,108,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,553,635	—	△1,553,635
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,553,635	—	△1,553,635
当期末残高	2,929,863	2,930,772	△3,901,241	△404,160	1,555,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,386	1,386	16,000	9	3,126,264
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,553,635
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,600	△5	△3,341
当期変動額合計	△1,735	△1,735	△1,600	△5	△1,556,976
当期末残高	△348	△348	14,400	3	1,569,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,947,561	△1,533,454
減価償却費	41,970	34,448
コンテンツ償却費	—	49,764
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25,999
持分法による投資損失	549	—
新株予約権戻入益	—	△1,600
受取利息	△236	△231
支払利息	9,881	17,755
補助金収入	△3,520	△9,454
売上債権の増減額 (△は増加)	310,921	190,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261	△237,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,607	△106,201
その他	219,214	△84,567
小計	△2,398,649	△1,653,570
利息及び配当金の受取額	236	231
利息の支払額	△9,744	△16,844
補助金の受取額	3,520	9,454
法人税等の支払額	△3,131	△20,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,407,768	△1,680,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,159	△10,427
無形固定資産の取得による支出	△11,386	△1,954
敷金及び保証金の差入による支出	△190,947	△3,571
その他	22,506	13,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,987	△2,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△674,580	△1,699,520
その他	27,884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,304	△499,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,160	△6,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,739,289	△2,189,827
現金及び現金同等物の期首残高	6,855,027	5,115,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,115,737	2,925,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (Aiming Global Service, Inc. の1社) を連結しております。

なお、Aiming Global Service, Inc. は、平成30年12月18日の取締役会で解散を決議し、清算手続き中でありま  
す。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号  
平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して  
権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企  
業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従って  
おり、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引に  
ついては、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	92.51円	46.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△88.59円	△46.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,972,055	△1,553,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,972,055	△1,553,635
普通株式の期中平均株式数(株)	33,546,007	33,619,500

## (重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成31年1月16日付の取締役会において、ディライトワークス株式会社との間で資本業務提携を行うこと及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成31年2月1日に払込を完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式1,740,100株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき431円
(3) 募集株式の払込金額の総額	749,983千円
(4) 増加する資本金の金額	374,991千円(1株につき215.5円)
(5) 増加する資本準備金の金額	374,991千円(1株につき215.5円)
(6) 払込期日	平成31年2月1日
(7) 資金の用途	新作スマートフォン向けオンラインゲームの企画・開発費、 広告宣伝費並びに運営費に充当